



**加温式消雪パイプの新設にもっと地元の声を**



滝沢 一成(輝)

**問**／具体的にどんな条件を満たせば消雪パイプが敷設されるのか。ある所とそうでない所の差は何なのか。住民は切実に考えているし、市に歩み寄ろうとしている。

**答**／公共事業は地元の同意、協力、熟度を確認し、必要性や実現性、費用対効果を点数化し優先順位を付けて進める。長く待っている皆さんがいることは承知しているが、なぜ必要なのか、地元はどう協力できるか、もっと行政に伝えてほしい。地元の協力度が上がると事業は進む。

**問**／教科書に書いてあるような答えをしてほしくはない。地元は長い間必要性を訴えてきた。熟度は十分あるし、どんな協力もする。行政側から調査に行くのが筋ではないか。「波及効果はあるか」と地元の皆さんに言ったと聞いているが、敷設済みの所は波及効果があったのか。壁をどんどん高くしているように見える。地元は市の考えを理解し、理屈で応えようと歩み寄っている。もっと耳を傾けてほしい。

**答**／加温式消雪パイプは、設置費、維持管理コストが高価で凍結していたが、検証を経て、優先順位を決めた上で計画的に造っていくことになった。財政計画との折り合いもあるが、再開後の最初のものが施工される。その状況を検証しながら、要望のある地域の声を聴き整備を進めていく、その緒についたと理解してほしい。



**当市における脱炭素社会への取組は**



山田 忠晴(公明党)

**問**／上越市第6次総合計画の環境分野に地球温暖化対策の推進が掲げられている。温室効果ガス排出量の目標値の算定方法と現在の状況、目標値達成に向けた今後の取組について聞きたい。

**答**／当市では、平成28年3月に地球温暖化対策実行計画を策定し、令和4年度までを計画期間として、市民・事業者・市が行う温室効果ガス削減に向けた具体的な取組を示し、市域全体から排出される温室効果ガスの削減を推進している。温室効果ガス排出量は、製造業や農林水産業部門、家庭部門など9つの活動部門において、電気やガス、石油などエネルギー種別ごとの58項目を、各種統計データ等を用いて算定している。平成29年度からの3年間で17万7千t・CO<sub>2</sub>を削減してきたこと、令和元年度時点の年間排出量が223万6千t・CO<sub>2</sub>となることから、令和4年度までに222万4千t・CO<sub>2</sub>以下とする短期目標は達成可能と考える。

**問**／今後、電気自動車の普及が加速すると思われる。市役所駐車場スペースに電気自動車の充電設備を導入する考えはないか。

**答**／市内において既に商業施設やコンビニエンスストア等36か所で充電設備が設置されており、市役所周辺1kmの範囲内では、民間事業者により6か所の充電設備が設置されているため、市役所駐車場への設置は考えていない。



**感染症から命と暮らし・生業を守る支援策**



上野 公悦(日本共産党議員団)

**問**／小規模事業者の中には、年末を控えて事業継続への大きな不安と諦め感が広がっている。市独自の新たな支援策を講じるとともに、国に対して持続化給付金の再支給等を求めている。

**答**／市では現在、事業者応援給付金やプレミアム付商品券の発行支援、チャレンジ応援事業などの支援を実施し、国・県の支援制度も継続されているため、市として現時点で直ちに新たな支援策創設や持続化給付金の再支給を国に求めることは考えていない。今後状況が悪化する場合に必要な施策ができるよう準備を整えていく。

**ひとり親家庭への更なる支援策を**

**問**／感染症の更なる拡大により、ひとり親家庭、特に就業実態が不安定な平均年収約103万円程度という母子家庭はさらに深刻な状況である。年末やクリスマスなどを少しでも暖かく過ごせるよう、年末給付金の支給やお米や餅などを届けるなど暖かい施策を行う考えはないか。

**答**／国は12月に生活実態が依然として厳しいひとり親家庭等に対し、臨時特別給付金を再支給する方針を示した。これを受け、市では補正予算を追加提案し、年内に支給できるように速やかに事務を進める。また、新潟県フードバンク連絡協議会では、食料品等をひとり親家庭に送る取組を行っており、市も広く周知していく。